

平成18年度

化学物質の排出量・移動量の
集計結果

平成20年 7月

生活環境部 水・大気環境課

この結果は、特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(平成11年法律第86号。以下、「法」という。)第5条第2項に基づき県を經由して国に届け出られた第一種指定化学物質(354物質)の排出量等が環境省・経済産業省により、集計、公表され、県に通知されたことから、法第8条第5項に基づき、本県における環境への排出量等の集計結果と国が推計した届出対象外の排出量を集計したものです。

1 対象年度等

- (1) 対象年度 平成18年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)
 (2) 届出期間 平成19年4月1日～平成19年7月2日

2 結果

(1) 届出状況

届出のあった事業所は県内で1,128事業所でした。これは、全国第13位で全国の届出事業所(40,980事業所)の2.8%でした。

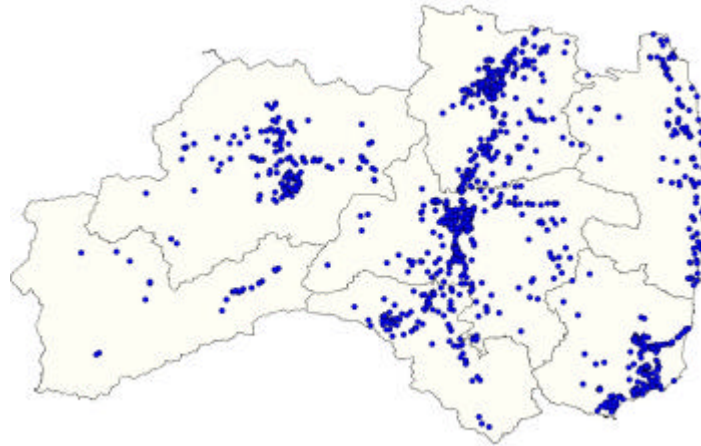
業種別にみると燃料小売業が561事業所(県内の届出事業所の50%)で最も多く、次いで製造業の367事業所(県内の届出事業所の33%)の順でした。製造業のうち最も多かったのは、化学工業の68事業所(県内の製造業の19%)で、次いで電気機械器具製造業の60事業所(県内の製造業の16%)でした。

届出のあった化学物質は、第一種指定化学物質354物質のうち208物質でした。

表1 福島県内における業種別届出事業所数

業種名	事業所数	割合(%)	届出物質種類数	業種名	事業所数	割合(%)	届出物質種類数
原油・天然ガス鉱業	1	0.1	29	鉄道車両・同部品製造業	1	0.1	1
製造業	367	32.5	206	輸送用機械器具製造業	27	2.4	36
食品製造業	3	0.3	1	船舶製造・修理業、船用機関製造業	1	0.1	3
飲料・たばこ・飼料製造業	1	0.1	1	精密機械器具製造業	12	1.1	12
繊維工業	1	0.1	1	医療用機械器具・医療用品製造業	2	0.2	6
衣服・その他の繊維製品製造業	4	0.4	5	武器製造業	1	0.1	10
木材・木製品製造業	5	0.4	9	その他の製造業	12	1.1	14
家具・装備品製造業	8	0.7	10	電気業	7	0.6	37
パルプ・紙・紙加工品製造業	9	0.8	8	ガス業	1	0.1	2
出版・印刷・同関連産業	9	0.8	8	下水道業	47	4.2	30
化学工業(医薬品製造業、農薬製造業を含む)	68	6.0	183	鉄道業	2	0.2	3
プラスチック製品製造業	19	1.7	14	倉庫業	2	0.2	5
ゴム製品製造業	13	1.2	19	石油卸売業	19	1.7	5
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0.1	3	燃料小売業	561	49.7	5
窯業・土石製品製造業	21	1.9	33	洗濯業	1	0.1	1
鉄鋼業	6	0.5	9	自動車整備業	56	5.0	3
非鉄金属製造業	20	1.8	45	一般廃棄物処理業(ごみ処分量に限る。)	43	3.8	31
金属製品製造業	38	3.4	28	産業廃棄物処分量(特別管理産業廃棄物処分量を含む)	17	1.5	33
一般機械器具製造業	25	2.2	14	高等教育機関	1	0.1	1
電気機械器具製造業	60	5.3	37	自然科学研究所	3	0.3	1
				合計	1,128	100	208

図 1 福島県内の届出事業所の分布状況(1,128事業所)



(2) 届出排出量・移動量

事業者から届出のあった排出量の合計は6,445tでした。これは、全国第17位であり、全国の排出量(245,393t)の2.6%でした。環境への排出量の大部分は大気への排出(届出排出量の84%)で、次いで公共用水域への排出(16%)でした。

事業者から届出のあった移動量の合計は、10,051tでした。これは、全国第8位であり、全国の移動量(225,427t)の4.5%でした。移動量の大部分は事業所外への廃棄物としての移動であり(移動量全体のほぼ100%)、全国の状況と同じ傾向でした。

届出排出量・移動量の合計は16,496tでした。これは、全国第10位であり、全国の届出排出量・移動量(470,821t)の3.5%でした。

届出排出量・移動量の内訳及び全国の状況との比較を表2に示しました。

表2 届出排出量・移動量の内訳等

	環境への排出量 (t)					移動量 (t)			排出・移動量合計 (t)
	排出量計	大気	公共用水域	土壌	埋立	移動量計	事業所外(廃棄物)	下水道	
福島県	6,445 (100)	5,406 (83.9)	1,037 (16.1)	0.01 (0.0)	2.3 (0.0)	10,051 (100)	10,050 (100)	0.7 (0.0)	16,496 < 3.5% >
全国順位	17位	17位	1位	15位	14位	8位	7位	36位	10位
全国	245,393 (100)	216,800 (88.3)	10,547 (4.3)	137 (0.1)	17,909 (7.3)	225,427 (100)	223,142 (99.0)	2,285 (1.0)	470,821

(注) ア 排出量等の下段の()の数値はそれぞれ排出量計、移動量計に対する割合(%)です。
イ 福島県の排出・移動量合計の下段の< >の数値は全国合計に対する割合(%)です。

(3) 届出排出量・移動量の多い物質

福島県で届出排出量・移動量の多い上位5物質は表3のとおりであり、その合計は11,353tで、届出排出量・移動量の合計16,496tの69%でした。

全国で届出排出量・移動量の多い物質は、トルエン(155千t)、キシレン(57千t)、ジクロロメ

タン(30千t)、マンガン及びその化合物(29千t)、エチルベンゼン(20千t)の順であり、福島県では4物質が同じでした。

届出の対象物質となっている第一種指定化学物質354のうち、届出がなされた物質は208物質(全国では327物質)あり、都道府県別にみると本県は最も多くの種類の物質の届出がありました(2位山口県200物質、3位兵庫県193物質、4位茨城県192物質、5位埼玉県185物質)。

また、一事業所あたりの平均届出物質数は5.4物質でした。

表3 届出排出量・移動量の多い上位5物質

物質番号	物質名	主な用途	排出量(t)	移動量(t)	排出量・移動量(t)
227	トルエン	合成原料・溶剤	2,672	2,713	5,386
311	マンガン及びその化合物	特殊鋼・電池等	175	2,143	2,317
63	キシレン	合成原料・溶剤	973	821	1,794
145	ジクロロメタン(塩化メチル)	金属洗浄剤	718	523	1,242
304	ほう素及びその化合物	ガラス添加剤、脱酸剤、電子材料	462	152	614

(4) 届出排出量の多い物質

福島県で届出排出量の多い上位5物質は表4のとおりであり、排出先別では表5から表8のとおりでした。

届出排出量の多い上位5物質の合計は5,104tであり、届出排出量の合計6,445tの79%でした。

全国で届出排出量の多い物質は、トルエン(102千t)、キシレン(44千t)、ジクロロメタン(20千t)、エチルベンゼン(16千t)、鉛及びその化学物質(9千t)の順であり、福島県では3物質が同じでした。

表4 届出排出量の多い上位5物質

物質番号	物質名	主な用途	排出量(t)	うち大気への排出量(t)
227	トルエン	合成原料・溶剤	2,672	2,672
63	キシレン	合成原料・溶剤	973	973
145	ジクロロメタン(塩化メチル)	金属洗浄剤	718	718
304	ほう素及びその化合物	ガラス添加剤、脱酸剤、電子材料	462	11
211	トリクロロエチレン	溶剤、洗浄剤	279	279

表5 大気への排出量の多い上位5物質

物質番号	物質名	主な用途	排出量(t)
227	トルエン	合成原料・溶剤	2,672
63	キシレン	合成原料・溶剤	973
145	ジクロロメタン(塩化メチル)	金属洗浄剤	718
211	トリクロロエチレン	溶剤、洗浄剤	279
40	エチルベンゼン	ガソリン成分、溶剤	185

表6 公共用水域への排出量の多い上位5物質

物質番号	物質名	主な用途	排出量(t)
304	ほう素及びその化合物	ガラス添加剤、脱酸剤、電子材料	451
283	ふっ化水素及びその水溶性塩	合成原料、金属ガラスの表面処理	198
311	マンガン及びその化合物	特殊鋼・電池等	174
181	チオ尿素	医薬原料、農薬、樹脂加工等	140
172	N,N-ジメチルホルムアミド	溶剤、試薬、ガス吸収剤	28

表7 土壌への排出のある物質

物質番号	物質名	主な用途	排出量(t)
69	六価クロム化合物	墨、顔料	0.008

表8 敷地内埋立の多い上位物質

物質番号	物質名	主な用途	排出量(t)
252	砒素及びその無機化合物	殺虫剤、防腐剤、電子材料	2.1
283	ふっ化水素及びその水溶性塩	合成原料、金属ガラスの表面処理	0.2
304	ほう素及びその化合物	ガラス添加剤、脱酸剤、電子材料	0.01

(5) 届出移動量の多い物質

福島県で届出移動量の多い上位5物質は表9のとおりで、移動先はほとんどが事業所外への廃棄物としての移動でした。

届出移動量の多い上位5物質の合計は6,601tであり、届出移動量の合計10,051tの66%でした。

全国で届出移動量の多い物質は、トルエン(53千t)、マンガン及びその化合物(23千t)、キシレン(13千t)、クロム及び三価クロム化合物(12千t)、ジクロロメタン(10千t)の順であり、福島県では、4物質が同じでした。

表9 届出移動量の多い上位5物質

物質番号	物質名	主な用途	移動量(t)
227	トルエン	合成原料・溶剤	2,713
311	マンガン及びその化合物	特殊鋼・電池等	2,143
63	キシレン	合成原料・溶剤	821
145	ジクロロメタン(塩化メレン)	金属洗浄剤	523
172	N,N-ジメチルホルムアミド	溶剤、試薬、ガス吸収剤	401

(6) 業種別の届出排出量・移動量

届出排出量・移動量の多い上位5業種は表10のとおりでした。

福島県内の製造業23業種の届出排出量・移動量の合計は16,253tであり、対象45業種(製造業23業種、非製造業22業種)から届出のあった排出量・移動量の合計16,496tの99%にあたります。

製造業23業種のうちでは、47%を化学工業が占めました。

全国で届出排出量・移動量の多い業種は、化学工業(127千t)、輸送用機械器具製造業(59千t)、プラスチック製品製造業(46千t)、鉄鋼業(37千t)、金属製品製造業(29千t)の順であり、福島県では2業種が同じでした。

表10 届出排出量・移動量の多い上位5業種

業種名	排出量・移動量(t)	排出量(t)	移動量(t)
化学工業	7,818	1,054	6,764
窯業・土石製品製造業	1,626	1,256	370
電気機械器具製造業	1,325	400	924
非鉄金属製造業	1,082	627	455
輸送用機械器具製造業	1,068	772	296

(7) 業種別の届出排出量

福島県内の製造業23業種の届出排出量の合計は6,299tであり、対象45業種(製造業23業種、非製造業22業種)から届出のあった排出量の合計6,445tの98%にあたります。

福島県で届出排出量の多い上位5業種は表11のとおりでした。

全国で届出排出量の多い業種は、輸送用機械器具製造業、プラスチック製品製造業、化学工業、非鉄金属製造業、金属製品製造業の順であり、福島県では3業種が同じでした。

表11 届出排出量の多い上位5業種

業種名	排出量(t)	移動量(t)	排出量・移動量(t)
窯業・土石製品製造業	1,256	370	1,626
化学工業	1,054	6,764	7,818
輸送用機械器具製造業	772	296	1,068
非鉄金属製造業	627	455	1,082
出版・印刷・同関連産業	574	391	965

(8) 届出外排出量

経済産業省及び環境省では、対象事業者から届け出られた第一種指定化学物質の排出量以外の排出量(届出外排出量)について、次のとおり算出しています。

対象業種要件未満：対象業種に属する事業を営む事業者からの排出量であるが、従業員数、年間取扱量その他の要件を満たさないため届出対象とならないもの。

非対象業種：対象業種以外の業種に属する事業のみを営む事業者からの排出量

家庭：家庭からの排出量

移動体：移動体(自動車、二輪車、特殊自動車、鉄道車両、船舶、航空機)からの排出量

経済産業省及び環境省が推計した福島県内における届出外排出量の合計は、5,435tでした。これは全国第21位であり、全国の届出外排出量(315,079t)の1.7%でした。

福島県における届出外排出量の内訳を表12に示しました。

表12 届出外排出量の内訳等

	届出外排出量 (t)					< 再掲 > 届出排出量 (t)	届出・届出外 排出量合計 (t)
	届出外排 出量計	対象業種 要件未済	非対象 業 種	家 庭	移動体		
福島県	5,435 (100)	864 (15.9)	1,302 (24.0)	1,081 (19.9)	2,188 (40.3)	6,445	11,880 < 2.1% >
全国順位	21位	18位	27位	16位	21位	17位	20位
全 国	315,079 (100)	52,713 (16.7)	99,143 (31.5)	50,029 (15.9)	113,194 (35.9)	245,393	560,472

(注) ア 排出量等の下段の()の数値はそれぞれ届出外排出量計に対する割合(%)です。
 イ 福島県の届出・届出外排出量計下段の< >の数値は、全国合計に対する割合(%)です。

(9) 届出外排出量の多い物質

福島県における上位5物質は表13のとおりであり、その合計は3,309tで、届出外排出量の合計5,435tの61%にあたります。

全国で届出外排出量の多い物質は、トルエン(77千t)、キシレン(66千t)、エチルベンゼン(19千t)、ポリ(オキシエチレン) = アルキルエーテル(18千t)、p-ジクロロベンゼン(16千t)の順であり、福島県では4物質が同じでした。

表13 届出外排出量の多い上位5物質

物質番号	物 質 名	主な用途、由来	届出外排出量(t)
227	トルエン	合成原料・溶剤	1,307
63	キシレン	合成原料・溶剤	900
307	ポリ(オキシエチレン) = アルキルエーテル	洗浄剤	493
24	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩	洗浄剤	322
40	エチルベンゼン	合成原料・溶剤	287

(10) 届出排出量と届出外排出量の合計

福島県内における届出排出量(6,445t)と届出外排出量(5,435t)の合計は、11,880tでした。これは、全国第20位であり、全国の届出排出量・届出外排出量(560,472t)の2%でした。

届出排出量・届出外排出量の多い上位5物質は表14のとおりであり、その合計は7,553tで、届出排出量・届出外排出量の合計11,880tの64%にあたります。

全国で届出排出量・届出外排出量の多い物質は、トルエン(179千t)、キシレン(110千t)、エチルベンゼン(35千t)、ジクロロメタン(21千t)、ポリ(オキシエチレン) = アルキルエーテル(18千t)の順であり、福島県では全物質が同じでした。

表14 届出排出量・届出外排出量の多い上位5物質

物質番号	物質名	主な用途、由来	届出排出量・届出外排出量(t)	届出排出量(t)	届出外排出量(t)
227	トルエン	合成原料・溶剤	3,979	2,672	1,307
63	キシレン	合成原料・溶剤	1,873	973	900
145	ジクロロメタン(塩化メチレン)	金属洗浄剤	736	718	18
307	ポリ(オキシエチレン)アルキルエーテル	洗浄剤	494	0.1	493
40	エチルベンゼン	合成原料・溶剤	471	185	287

(11) 特定第一種指定化学物質の届出排出量・移動量、届出外排出量の集計結果

人に対して発ガン性のある特定第一種指定化学物質の状況について、表15に示しました。

特定第一種指定化合物の福島県内における届出排出量・届出外排出量の合計は302tでした。

これは、全国の届出排出量・届出外排出量17,121tの1.8%にあたります。

全国で届出排出量・届出外排出量の多い物質は、ベンゼン(15千t)、砒素及びその無機化合物(1.3千t)、塩化ビニル(0.41千t)、エチレンオキシド(0.42千t)、ニッケル化合物(0.14千t)の順でした。

届出排出量の合計は31tであり、このうち87%の27tが大気への排出でした。

表15 特定第一種指定化学物質の届出排出量・移動量等

物質名	主な用途、由来	届出排出量(t)	届出排出量(t) (大気)	届出外排出量(t)	届出排出量・届出外排出量(t)	届出移動量(t)	合計(t)	
299	ベンゼン	ガソリン成分	19.8	19.8	266	286	1.8	288
252	砒素及びその無機化合物	殺虫剤、防蟻剤	6.7	2.5	0.006	6.7	7.5	14.2
42	エチレンオキシド	合成原料、殺菌剤	0.001	0.001	3.7	3.7	0	3.7
77	塩化ビニル	重合原料	3.7	3.7	0	3.7	0	3.7
69	六価クロム化合物	メッキ、防錆剤	0.2	0.004	0.7	0.9	20.4	21.3
60	カドミウム及びその化合物	顔料、電池、メッキ	0.5	0.4	0	0.5	5.0	5.5
232	ニッケル化合物	顔料、メッキ	0.4	0.1	0.1	0.5	44	44.5
26	石綿	断熱剤、建材原料	0	0	0.005	0.005	0	0.005
294	ベリリウム及びその化合物	ガラス、合金	0	0	0	0	0	0
179	ダイオキシン類	燃焼	9.1	3.1	3.8	12.9	308	321
計			31.3	26.5	270.5	302	82.7	381

注) ダイオキシン類の単位はg-TEQ

3 振興局別・市町村別の届出状況

(1) 届出事業所数

振興局別の届出事業所数は、表16のとおりでした。

また、市町村別の届出事業所数上位10市町村は、表17のとおりでした。

表16 振興局別届出事業所数

振興局名	届出事業所数
県北地方振興局	264
県中地方振興局	300
県南地方振興局	90
会津地方振興局	153
南会津地方振興局	25
相双地方振興局	113
いわき地方振興局	183
計	1,128

表17 市町村別届出事業所数(上位10位)

順位	市町村名	届出事業所数
1位	いわき市	183
2位	郡山市	162
3位	福島市	138
4位	会津若松市	58
5位	須賀川市	56
6位	二本松市	41
7位	南相馬市	37
8位	喜多方市	33
9位	白河市	30
10位	伊達市	26

注) 市町村別の集計は、平成18年4月1日の時点における市町村により行っています。

(2) 届出排出量・移動量

振興局別の届出排出量・移動量は、表18のとおりでした。

表18 振興局別届出排出量・移動量

振興局名	環境への排出量(㌧)				移動量(㌧)			排出・移動量 合計(㌧)
	排出量計	大気	公共用水域	埋立	移動量計	事業所外(廃棄物)	下水道	
県北地方振興局	1,337 (21)	1,321 (24)	15 (1)	0.0 (0)	591 (6)	591 (6)	0.1 (13)	1,928 (12)
県中地方振興局	839 (13)	822 (15)	17 (2)	0.0 (0)	1,286 (13)	1,286 (13)	0.3 (51)	2,125 (13)
県南地方振興局	797 (12)	783 (14)	14 (2)	0.0 (0)	670 (7)	669 (7)	0.2 (23)	1,467 (9)
会津地方振興局	272 (4)	231 (4)	41 (4)	0.0 (0)	1,194 (12)	1,194 (12)	0.0 (2)	1,466 (9)
南会津地方振興局	26 (0)	26 (0)	0.7 (0)	0.0 (0)	12 (0)	12 (0)	0.0 (1)	38 (0)
相双地方振興局	399 (6)	393 (7)	7 (1)	0.0 (0)	1,866 (19)	1,866 (19)	0.0 (2)	2,265 (14)
いわき地方振興局	2,775 (43)	1,831 (34)	942 (91)	2.1 (100)	4,432 (44)	4,432 (44)	0.1 (9)	7,207 (44)
計	6,445 (100)	5,407 (100)	1,037 (100)	2.1 (100)	10,051 (100)	10,050 (100)	0.7 (100)	16,496 (100)

注) ()の数值は、該当する振興局の県合計に対する割合を示す。

4 推移状況

(1) 排出量・移動量等の推移

福島県における排出量・移動量等の推移状況は表19のとおりです。

届出排出量について平成18年度と届出が始まった平成13年度の結果を比較すると、大気への排出量は届出の要件が裾下げ(平成13・14年度取扱量5t以上、平成15年度以降取扱量1t以上)になるなど、届出件数が増加したのにも関わらず約4,800t減少し、届出が始まった平成13年度を基準とすると約47%減少したことになります。これは、事業者による自主的な排出削減が進んだためと考えられます。

また、届出事業所数と届出排出量等の経年推移について、図2に示しました。

なお、届出外排出量については、推計方法の見直しがなされていることから、単純に比較はできません。

表19 排出量・移動量等の推移

	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H18/H13
届出事業所数	912	852	1,084	1,133	1,182	1,128	24%増
届出排出量・移動量 (t)	20,276	16,233	18,416	17,660	16,290	16,496	19%減
届出排出量 (t)	10,732 (2,928)	8,123 (2,883)	8,235 (3,545)	7,230 (3,652)	6,305 (3,672)	6,445 (3,486)	40%減
一事業所当たり届出排出量(届出排出量/届出事業所数) (t)	11.8	9.5	7.6	6.4	5.3	5.7	52%減
届出排出量(大気へ) (t)	10,210 (2,392)	7,614 (2,233)	7,111 (2,747)	6,179 (2,812)	5,261 (2,840)	5,406 (2,663)	47%減
届出排出量(公共用水域へ) (t)	521 (524)	508 (639)	1,122 (781)	1,050 (823)	1,042 (817)	1,037 (812)	99%増
届出移動量 (t)	9,544 (704)	8,110 (618)	10,181 (934)	10,430 (994)	9,985 (970)	10,051 (942)	5.3%増
届出移動量(事業所外へ) (t)	9,544 (703)	8,110 (617)	10,180 (928)	10,428 (986)	9,984 (958)	10,050 (917)	5.3%増
届出外排出量 (t)	9,998	10,580	6,293	6,689	5,948	5,435	46%減
届出外排出量(移動体) (t)	1,487	2,992	2,213	2,477	2,413	2,188	47%増

注) () の数値は届出件数を示す。

図2 届出事業所数と届出排出量、届出移動量の経年推移

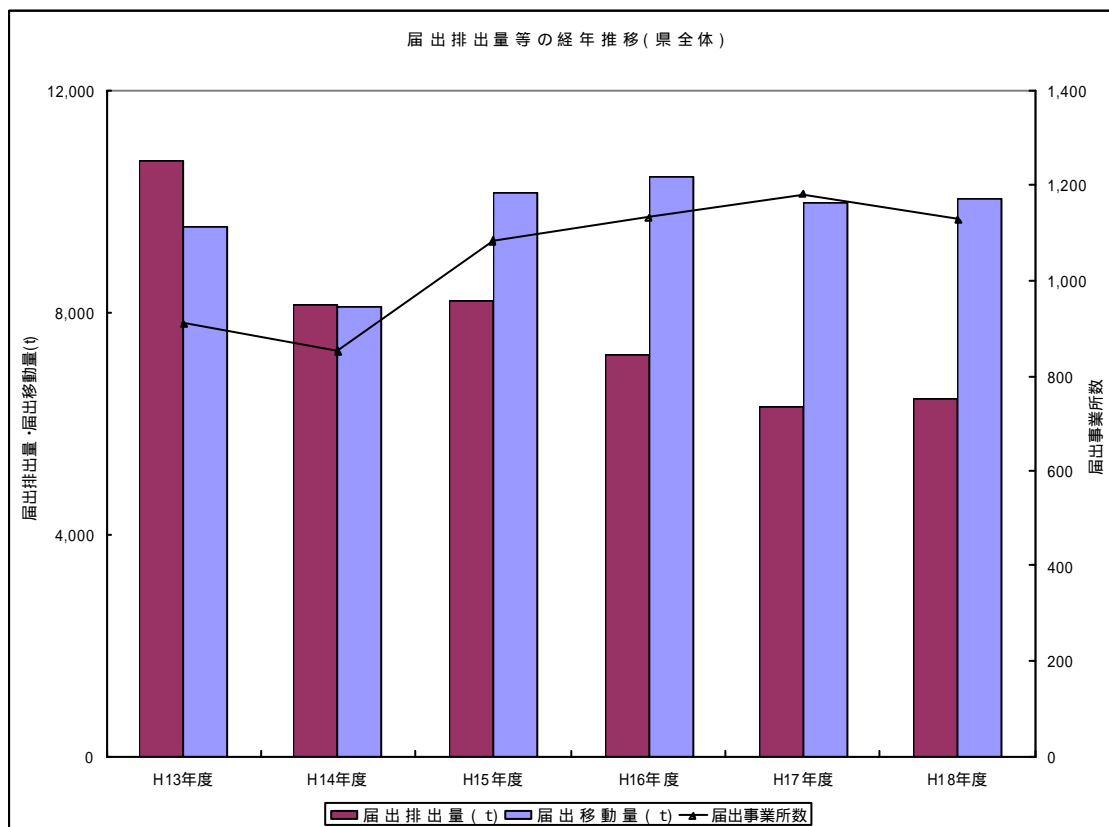
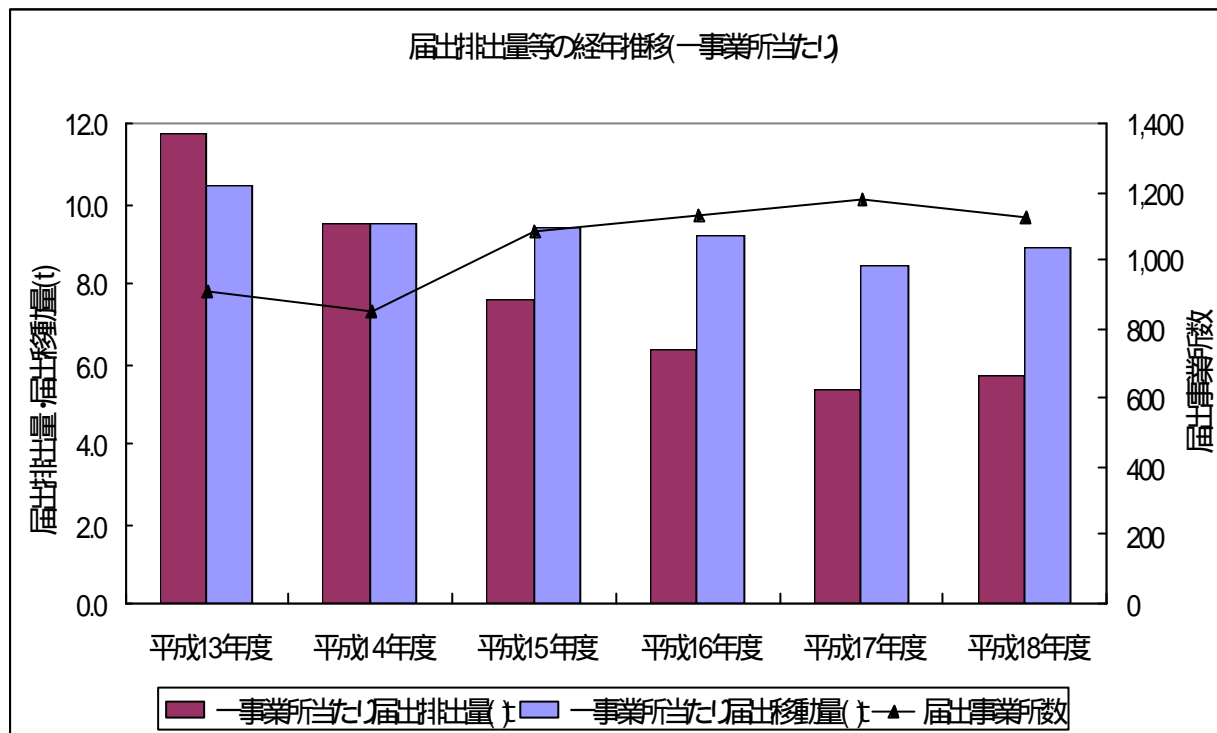


図3 届出事業所数と届出排出量、届出移動量の経年推移(一事業所当たり)



(2) 業種別届出排出量の経年推移

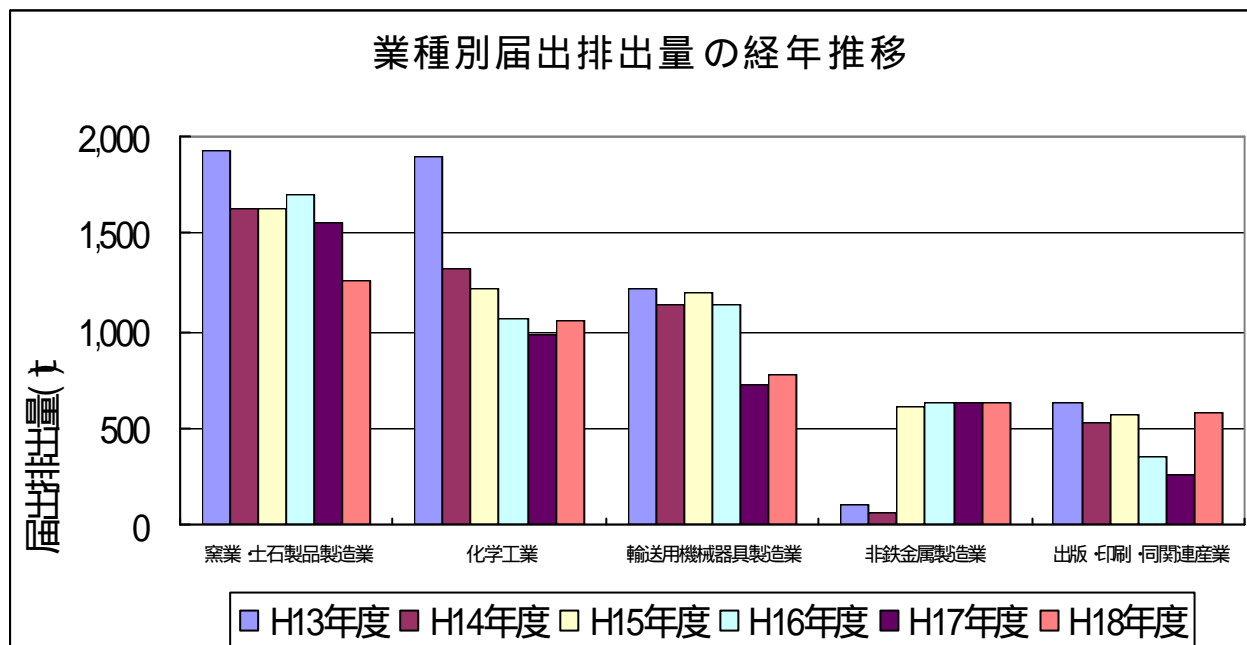
平成18年度の業種別届出排出量の上位5業種の経年推移は、表20、図4のとおりです。
1業種で増加しましたが、4業種では減少しました。

表20 届出排出量の多い上位5業種の推移

H18 順位	業種名	H13年度 (t)	H14年度 (t)	H15年度 (t)	H16年度 (t)	H17年度 (t)	H18年度 (t)	H18/H13
1	窯業・土石製品製造業	1,925 (17)	1,630 (17)	1,630 (21)	1,705 (22)	1,561 (22)	1,256 (21)	35%減
2	化学工業	1,896 (62)	1,319 (64)	1,218 (67)	1,059 (69)	971 (68)	1,054 (68)	44%減
3	輸送用機械器具製造業	1,212 (20)	1,127 (19)	1,198 (26)	1,136 (28)	732 (28)	772 (27)	36%減
4	非鉄金属製造業	107 (17)	69 (17)	615 (21)	629 (20)	631 (21)	627 (20)	485%増
5	出版・印刷・同関連産業	636 (3)	523 (3)	562 (6)	358 (7)	260 (8)	574 (9)	10%減

注) ()の数值は届出事業所数を示す。

図4 業種別届出排出量の経年推移



(3) 物質ごとの推移状況

ア 届出排出量(大気への排出)の多い上位5物質

平成18年度に大気への排出量が多い上位5物質の経年推移は、表21、図5のとおりです。

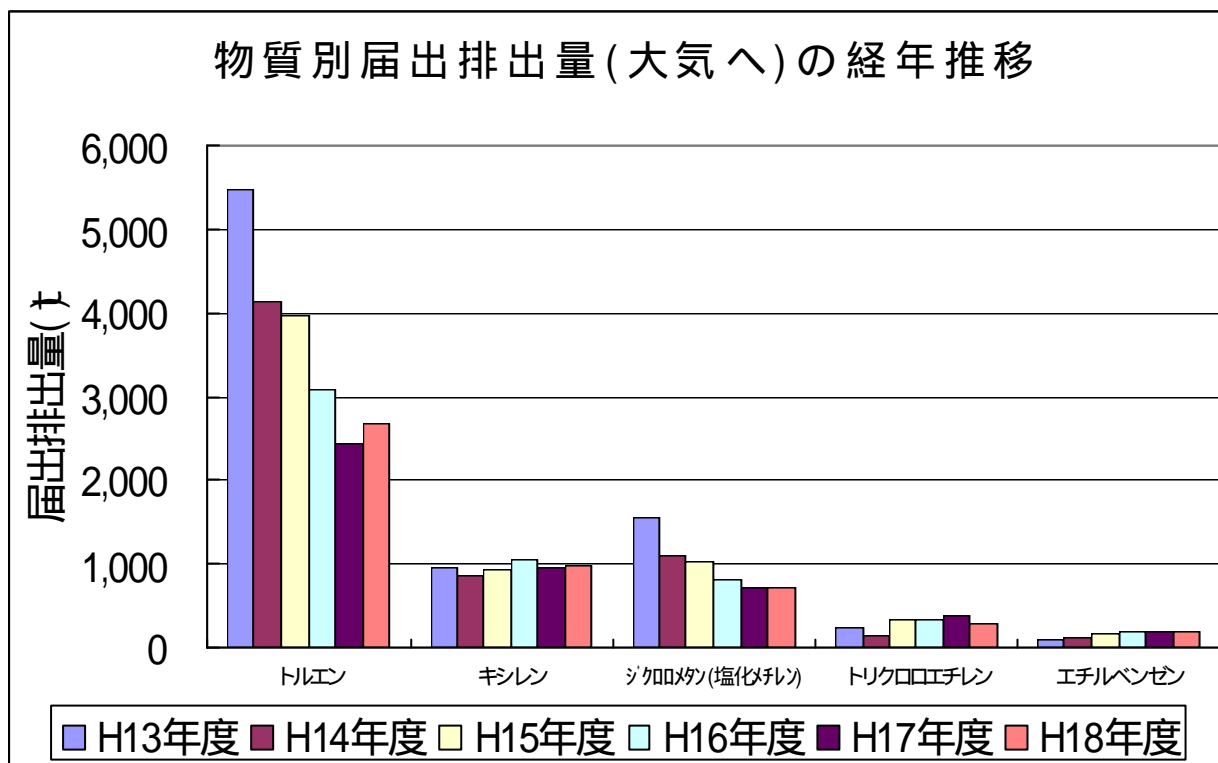
届出が始まった平成13年度の結果と比較すると、2物質の排出量は減少しましたが、3物質では増加しました。

表21 届出排出量(大気への排出)の多い上位5物質の推移

H18 順位	物質名	H13年度 (t)	H14年度 (t)	H15年度 (t)	H16年度 (t)	H17年度 (t)	H18年度 (t)	H18/H13
1	227 トルエン	5,463 (536)	4,145 (519)	3,966 (590)	3,080 (606)	2,434 (611)	2,672 (582)	51%減
2	63 キシレン	953 (518)	838 (491)	918 (569)	1,034 (580)	946 (583)	973 (552)	2%増
3	145ジクロロメタン(塩化メレン)	1,542 (41)	1,083 (39)	1,010 (57)	817 (58)	706 (63)	718 (61)	53%減
4	211 トリクロロエチレン	238 (20)	124 (14)	317 (34)	326 (37)	365 (38)	279 (36)	17%増
5	40 エチルベンゼン	87 (456)	114 (404)	146 (484)	180 (499)	189 (503)	185 (463)	113%増

注) ()の数値は届出事業所数を示す。

図5 物質別届出排出量(大気へ)の経年推移



イ 届出排出量(公共用水域への排出)の多い上位5物質

平成18年度に公共用水域への排出量が多い上位5物質を届出が始まった平成13年度の結果と比較すると、1物質を除き増加しました。

表22 届出排出量(公共用水域への排出)の多い上位5物質の推移

H18 順位	物質名	H13年度 (t)	H14年度 (t)	H15年度 (t)	H16年度 (t)	H17年度 (t)	H18年度 (t)	H18/H13
1	304 ほう素及びその化合物	38(36)	40(52)	479(70)	486(77)	495(71)	451(74)	1087%増
2	283 ふっ化水素及びその化合物	45(45)	55(52)	187(62)	191(62)	192(68)	198(59)	340%増
3	311 マンガン及びその化合物	243(38)	174(40)	174(46)	123(45)	135(44)	174(50)	28%減
4	181 チオ尿素	110(1)	170(2)	220(1)	170(1)	140(1)	140(1)	27%増
5	172 N,N-ジメチルホルムアミド	12(3)	13(6)	12(4)	14(5)	16(4)	28(5)	133%増

注) ()の数値は届出事業所数を示す。

ウ 届出移動量(廃棄物としての事業所外への移動)の多い上位5物質

平成18年度に届出移動量(廃棄物としての事業所外への移動)の多い上位5物質を届出が始まった平成13年度の結果と比較すると4物質で増加しました。

これは、環境へ排出していた分を廃棄物としたためと考えられます。

表23 届出移動量(廃棄物としての事業所外への移動)の多い上位5物質の推移

H18 順位	物質名	H13年度 (t)	H14年度 (t)	H15年度 (t)	H16年度 (t)	H17年度 (t)	H18年度 (t)	H18/H13
1	227 トルエン	2,247 (60)	2,464 (60)	2,596 (82)	2,943 (91)	2,832 (94)	2,713 (92)	21%増
2	311 マンガン及びその化合物	1,255 (17)	1,511 (16)	1,856 (22)	1,630 (21)	1,792 (20)	2,143 (21)	71%増
3	63 キシレン	604 (39)	323 (42)	369 (58)	789 (66)	807 (61)	821 (58)	36%増
4	145 ジクロロメタン(塩化メチレン)	808 (39)	339 (36)	303 (41)	373 (40)	327 (43)	523 (43)	35%減
5	172 N,N-ジメチルホルムアミド	270 (11)	267 (16)	364 (23)	348 (20)	362 (21)	401 (22)	49%増

注) () の数値は届出事業所数を示す。

5 まとめ

(1) 平成18年度は1,128事業所(全国40,980事業所、第13位)から届出があり、環境への排出量・移動量は約16,500t(全国470,821t、第10位)で、その内訳は排出量が約6,400t(全国245,393t、第17位)、移動量が約10,000t(全国225,427t、第8位)でした。

なお、届出のあった化学物質は、届出対象化学物質354物質のうち208物質で、これは全国第1位でした。

(2) 届出排出量・移動量の多い上位5物質は、トルエン、マンガン及びその化合物、キシレン、ジクロロメタン(塩化メチレン)、ほう素及びその化合物でした。

(3) 届出排出量の多い上位5物質は、トルエン、キシレン、ジクロロメタン(塩化メチレン)、ほう素及びその化合物、トリクロロエチレンでした。

(4) 届出排出量・移動量を業種別にみると製造業が99%を占め、製造業のうち47%を化学工業が占めました。

(5) 国が推計した福島県内の届出外排出量は、約5,400tでした。

(6) 届出外排出量の多い上位5物質は、トルエン、キシレン、ホリ(オキシベンゼン)=アセチル、直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩、エチルベンゼンでした。

(7) 平成18年度の届出排出量は、届出が始まった平成13年度と比較すると約40%減少し、特に大気への排出量は約47%減少しました。

また、一事業所当たりの排出量は、平成13年度の11.8tから平成18年度は5.7tに減少し、事業者による自主的な排出削減が進んでいるものと考えられます。